

埼玉県公立高校入試の動向

「令和3年度 埼玉県公立高校入試の検証と4年度入試動向」

岩佐教育研究所 岩佐 桂一 氏

令和3年度 埼玉県公立高校入試の検証と 4年度入試動向

岩佐教育研究所
代表 岩佐桂一

入試環境の変化と入試変化

I. 在籍の変化

平成元年から、令和2年度までの中学校3年生の在籍は、11万5584人から、約6万1600人まで減少しています。2年度入試での小学校6年生の国・公・私立の中高一貫校への進学者は、在籍の6.0%、約3,760人となっていました。3年度では、川口市立附属中学校の開校効果から、川口市内の中学受験者が増加することが期待されています。

令和3年3月の中学卒業予定者は、前年5月1日現在の学校基本調査で、61,163人(公立57,979人、国立175人、私立3,009人)と、前年の62,486人より1,323人減少していました。私立中学校の在籍は、前年より2人増加しています。

また、令和4年度入試では、卒業予定者は、今春より約1,448人の増加する見込みです。

今年度までは、学年ごとの在席減少が激しかったのですが、今後2年間は増加に転じ、その後6年間は再び減少し、56,000人程度にまでなっていきます。

公立高校の全日制の募集定員は、公私間協定比率の65:35にあわせ、策定されますが、令和3年度入試の全日制の総募集人員は前年より840人減の36,440人でした。定員減は、伊奈学園総合など20校で実施されています。なお、3年3月に開校する川口市立中学に合わせ、高等部で2クラス80人の定員削減が実施されています。

これらの結果での競合関係への変化が予想されました。

県の統合再編を伴う一連の再編整備計画は、平成25年3月で終了しましたが、市立高校の再編は続いています。平成11年時点で162校だった公立高校が139校(全日制128校)になりました。

また、9年後までに再編整備計画として10校～12校程度の削減計画がされ、第一期計画として飯能と飯能南、児玉と児玉柏陽の統合再編による新校の開校が令和5年度に実施されます。

II. 中学校の進路指導

中学校長会の QandA

埼玉県中学校長会(会長 清野定信 春日部中学校長)と県中学校長会進路指導部(部長 土橋徹嘉 朝霞第四中学校長)は、9月28日までに県内中学校の令和3年度入試に対する対応などの注意点について、中学校長会の「QandA」として決定しました。

決定された内容は、平成27年度の県の進路指導についての方針変更に基づき作成・配布されているものとはほぼ同一内容となっています。

進路指導の方針では、前年の内容を踏襲しており

① 公的テストと入試結果などの集計を学校や地域を超えたものとしてよい。

- ② 公的テストの得点や偏差値を進路指導に積極的に使用する。
- ③ 業者テスト、公的テストなどを活用して進路指導する。
等となっている。但し、偏差値を使用した相談は行わないとされる。

今年度のQandAは、前年度と同様

- 1 入試相談・打合わせ等について
- 2 入試事務・調査書等について
- 3 進路指導全般について

の3項目に分類され、

主な内容は、

- ① 生徒の進路実現のために、積極的に説明会等に教員を派遣されたい。旅費は予算措置されている。
- ② 高等学校との一人ひとりの進路相談を行ってよい。ただし、12月15日以降で確約を求めるものではない。
- ③ 公的テストの集計の範囲
- ④ 公的テストの偏差値の利用について。
- ⑤ 調査書の書式(各評価並びに諸活動の記録の通知書)の本人・保護者への提示は、前年度と同様に2学期の出席が確定した12月の最終授業日から2月1日の間とすること。
- ⑥ 口頭等での評定の開示は、評定が確定し次第行うことは差し支えないこと。

私立高校から12月15日以前に志願希望者の人数や氏名の公表を求められたら、あくまで現段階として知らせても良い。

等となっていました。また、入試相談については、実施を妨げる内容はないものの、Q1に「説明会に職員を派遣し必要に応じて適切な情報を把握」、Q3「積極的に高等学校に出向く～、進路打ち合わせは12月15日以降」などとされています。また、このための私学からの訪問については言及していません。

また、全地域で生徒向け個人成績表に偏差値が提示されていました。提示された偏差値は、各地域内の偏差値が使用されようです。

埼玉県では、例年8月末に全県の7地区の私学で「中学教員向け説明会」を実施していますが、参加中学校数が増加していることと、中学校から単願・併願の基準(偏差値を含む)が文書で求められています。コロナ禍の中で、民間の会場テストが夏休み期間まで自粛され、それ以降のテストでも1割程度受験数の減少が見られました。県内私学では、個別相談で公的テストの結果を参考にするという学校が増加していました。他都県の私学でも、埼玉の生徒に対しては、公的テストの結果を参考にするという学校が増加していたようです。

公的テストの復活

平成19年度から県内の市町村単位、あるいは複数の市町村合同での公立模擬テストの実施が容認され、令和2年度では、コロナ禍ではありましたが、全中学校で、年2回から3回実施されました。

さいたま市、川口市等14市1町合同テスト、越谷・春日部・三郷・八潮等一斉、日高・飯能・狭山等4市1町一斉、熊谷、行田・加須等一斉、秩父郡・市一斉、川越、所沢、本庄・児玉地区、深谷、比企地区など全県で市単位、地域単位の一斉テストが実施されました。

県教育局では、公的テストの実施にあたり、これに偏差値の提示を行うことが許容されました。

さらに、8月に実施された県内私立高校の中学対象説明会では、ほとんどの私学で、偏差値による相談基準が中学校教員に開示されていました。

全県で公的テストの足並みが揃い、24年度から公立受験の入試結果が各中学校に公開されていますので、進路指導は、これまでと異なった動きが出ているようです。

各中学での「査定会の実施」、「公的テストと連動した進路指導」などです。

今年度も、中学校長会のQandAには、高校情報(校風・特色、入試情報)の収集をし、校内の進路指導に活用するとして、最良のマッチングについて相談・情報交換を進めるとされています。

埼玉県の入試変化

I. 公立高校 令和3年度の入試変更点

12月15日現在の進路希望調査では、進学希望者の公立全日制へ進路希望者の割合は、平成27年度73.0%、28年度73.4%、29年度72.9%、30年度71.1%、31年度70.3%、令和元年度68.2%、令和2年度66.3%と、減少傾向で推移しています。

前後期制最後の年度だった、23年度の後期の実質倍率は1.44倍になります。令和3年度入試の公立全日制の倍率は、出願1.10倍、確定1.09倍、受検が1.09倍、実質は1.13倍でした。

一方、私立入試がすべて終了してから公立入試が始まるという側面で見ますと、平成29年度では7,321人、と30年度では6,748人、31年度は6,398人、令和2年度では、5,127人3年度では、4,476人と減少傾向が続いています。

また、令和3年度入試では、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のための学校の休業や、行事の中止、入試の為のフェアや説明会などの中止などが、どのように学校選択などに影響を与えるのか危惧されていました。また、国や県の授業料補助制度の増額と、今春から大学入試改革の実施があるため、変化の要因が多かったと思います。

3年度の入試の主な変更点は、

令和2年度公立高校入試 [全日制の家庭の概要]

1 募集人員(対前年度増減状況)

- (1) 学校数 139校 (0)
- (2) 募集学級数 911学級 (-21)
- (3) 募集人員 36,440人 (-840人)

2 募集人員増を行う学校

(1) 募集人員減(19校 21学級)

川口市立3学級、上尾鷹の台、伊奈学園総合、大宮商業・商、桶川、越生、春日部女子、川越総合・総、熊谷西、熊谷農業・生活、児玉、志木、庄和、秩父、新座柳瀬、羽生第一、三郷北、三郷工業技術・機、妻沼、八潮

(2) コース名変更

川口市立 文理スポーツをスポーツ科学に変更

3 新型コロナウイルス感染防止に伴う変更

- (1) 出願を郵送とする。
- (2) 合格発表に先立ちWEBによる開示とする。
- (3) コロナ感染、濃厚接触者に対する措置として 追検査を設ける。

4 同 緊急事態宣言への配慮事項

- (1) 学力検査出題範囲への配慮 3年次後半を出題範囲から除く
- (2) 部活動の禁止・大会中止のため調査書内容への配慮

などとなっていました。

県立高校の一連の再編整備計画によって、平成18年に800人だった欠員による全日制の2次募

集は、29年度では506人でしたが、31年度では990人、令和2年度は780人、3年度は1,458人となっていました。

学力低位層の学校選択が最初から、定時制や通信制になっているようで、特に2部・3部制定時制の総合学科高校は、920人募集に699人が受験するという結果でした。

欠員校の増加は、各地区のいわゆる募集困難校への志願者が減少していたことによるものと思われるケース①のほかに、中堅校や伝統校が欠員になっているケース②もありました。

- ① 上尾橋 21人、岩槻北陵 25人、川越初雁 43人、栗橋北彩 38人、白岡 31人、杉戸 24人、児玉 32人、鳩山 62人、蓮田松韻 79人、飯能南 47人、妻沼 28人など。
- ② 小川 37人、桶川 28人、松山 3人、松山女子 10人など
- ③ 小鹿野 84人、皆野 54人など過疎地域の欠員も目立ちました。

Ⅱ. 令和3年度 公立高校入試結果

埼玉県公立高校の3年度 入試日程は、次のとおりでした。

2月15日(月)、16日(火)	入学願書、調査書、学習の記録等一覧表等の提出期間
2月18日(木)、19日(金)	志願先変更期間
2月26日(金)	学力検査
3月1日(月)	実技検査、面接
3月3日(水)	追検査
3月8日(月)	入学許可候補者発表

出願の2月15・16日には、埼玉・都内の国立・私学入試の繰り上げが実施されています。

(出願～志望校変更)

2月16日埼玉県教育局は、令和3年度公立高校の出願状況を発表しました。

- ① 新型コロナ禍の中での、受験期を過ぎたこと。
- ② 受験生は、大学入試改革の4回生で、5回生からは、学習指導要領の完成年度であることから、新たな大学入試改革が課せられる。このため浪人が許されない学年であること。
- ③ 県と国と併せた就学支援金が周知された学年であること。
- ④ 高校進学フェアがことごとく中止となり、学校を知る機会が失われてしまったこと。

等の変化があり、また、12月15日付進路希望調査から私立志向の上昇が予想されました。

一方、卒業予定者が前年より1,449人減少の見込みで21学級840人の募集減を行っています。

3年度公立入試は、システム的には、前年に引き続いており変更点はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染防止対策として特別の配慮事項が決まっています。

ア.出願は郵送とする。

イ.罹患した生徒、濃厚接触者に対する配慮から、特例追検査を設ける。

ウ.4月から5月末までの休業期間、及び6月22日までの臨時登校期間などを配慮し、学力検査問題の出題範囲から、3年次後半に履修する部分を除く。

発表された全日制課程の応募者は、39,475人で、前年の41,448人より、1,973人(前年は2,198人減少)減少していました。

12月15日現在の進路希望調査での公立全日制希望者数40,408人の97.7%(前年97.6%)となっていました。12月15日以降に志望校変更した生徒は933人だったこととなります。

定員から転編入枠を差し引いた募集予定数36,040人に対する倍率は、1.10倍(28年度では1.20倍、29年度は1.19倍、30年度、31年度は1.16倍、令和2年度は1.14倍)と連続年での低下とな

っています。また、普通科の応募者は、30,169人と前年の31,146人より2,052人減少し、こちらも、1.15倍と、前年を0.01倍下回っていました。

普通科の学校ごとでは、倍率が1.5倍を超えた高校は、市立浦和1.99倍、市立川口1.81倍、川越南1.77倍、市立川越1.64倍、大宮1.57倍など前年と同じ5校でした。

2月25日の志願確定者は、全体で39,305人、普通科は30,025人で全体は1.09倍、普通科は、1.13倍となっていました。

出願者の増減は、普通科-144人、総合学科-5人、専門学科は-21人で、全日制の出願は170人減少し、Ⅱ・Ⅲ部定時制の志願者が26人増加しています。

高倍率校では、市立浦和1.99倍⇒1.90倍、市立川口1.81倍⇒1.73倍、川越南1.77倍⇒1.67倍、市立川越1.64倍⇒1.64倍、大宮1.57倍⇒1.51倍などと、倍率を下げていました。

定時制課程では、募集人員2,080人に対し、1,059人が出願、26人が志願先変更で増加、志願確定が1,059人となっています。

(実受検～合格発表)

2月26日の学力検査受験者は、全日制全体で39,122人、事前取り消しが130人、欠席が53人で倍率は1.09倍、うち普通科は、29,878人、取り消しが108人、当日欠席が39人で倍率は1.13倍となっていました。上位校での事前取り消し・欠席は、浦和28人、大宮9人、浦和第一女子7人、川越2人、熊谷5人、などとなっており、浦和が極端に多くなっていました。私学の繰上げ合格の影響と見られます。

埼玉県 入試状況 受験者数は学力検査受験者数

全日制	予定者数	受験者数	合格者数	不合格者	実質競争率
26年度	39,841	47,015	39,769	7,082	1.18
27年度	39,520	46,481	39,478	7,003	1.18
28年度	39,321	46,906	39,346	7,560	1.19
29年度	39,361	46,536	39,215	7,321	1.19
30年度	38,320	44,439	37,698	6,748	1.18
31年度	37,640	43,531	37,133	6,398	1.17
令和2年度	36,880	41,393	36,266	5,127	1.14
3年度	36,040	39,156	34,680	4,476	1.13

普通科の入試状況

普通科	予定者数	受験者数	合格者数	不合格者	実質競争率
26年度	29,381	35,394	29,484	5,890	1.20
27年度	29,180	35,239	29,334	5,905	1.20
28年度	29,061	35,648	29,278	6,370	1.22
29年度	29,101	35,267	29,238	6,029	1.21
30年度	28,234	33,962	28,234	5,728	1.21
31年度	27,755	33,089	27,613	5,476	1.20
令和2年度	27,158	31,211	26,941	4,270	1.16
3年度	26,479	29,902	25,949	3,953	1.15

学力検査実受験者41,278人に対して、合格発表時の実受験者は41,313人で35人の増加がありました。これは、インフルエンザ等の特例措置のようです。合格発表では、転編入枠を入れて166人の合格超過が出ており、不合格者が4,476人となっていました。前年5,127人より651人減って、不合格の人数は入試一本化以来最低となっていました。

参考 公立高校入試平均点の推移

予想点は入試直後の県教育局の予想平均点（目標平均点）

年度 種別	国語		数学		英語		社会		理科		5科	
	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想
平成24年度	59.7	62	36.5	50	44.1	55	49.0	57	48.7	55	237.9	279
平成25年度	65.6	58	42.4	50	53.7	55	50.3	55	63.4	52	275.5	265
平成26年度	64.0	59	45.0	50	45.0	50	49.5	55	46.1	55	249.6	269
平成27年度	56.0	56	48.1	50	55.6	50	49.1	55	50.3	50	259.1	261
平成28年度	57.9	58	51.1	50	57.4	50	63.7	55	39.2	50	269.4	263
平成29年度一般	53.3	55	44.4	48	52.0	48	60.6	55	48.5	50	258.8	256
平成29年度選択			43.2	60	71.9	65					277.5	285
平成30年度一般	52.8	55	44.0	48	55.9	48	55.9	55	51.7	50	260.3	256
平成30年度選択			43.7	60	58.9	65					263.0	285
平成31年度一般	58.3	55	42.3	48	47.7	48	60.3	55	44.5	50	253.1	256
平成31年度選択			53.5	60	64.3	65					280.9	285
令和2年度一般	57.2	55	67.9	50	52.2	48	55.4	55	51.1	50	283.8	258
令和2年度選択			55.2	60	64.3	65					283.2	280
令和3年度一般		55		55		50		55		50		260
令和3年度選択				60		65						280

3年度入試県の予想点は、国語55点 数学50点(60点) 英語50点(65点) 社会55点 理科50点 5科260点(280点)と発表されています。公立の入試予想平均点は、入試の目標値と考えられますので、5割2分前後を目標値に設定しているようです。

記述問題の部分点は、各学校の裁量となっており、厳しく採点した学校とそうでない学校の混在になっている点に注意が必要となります。

各教科の小問数は、国語が25問で作文を含め、記述式問題が56.0%を占めていました。数学は、一般23問で、作図・証明を含め21問が記述、選択問題は20問で19問記述、英語・一般問題は31問で、英作文を含め記述問題が48.4%、選択問題は31問中17問が記述問題となっています。社会は30問で、記述式問題が46.7%、理科は30問で、記述式問題が66.7%となっており、全体では、一般問題が139問中84問60.4%が記述式問題、選択問題では、136問中61.8%が記述形式でした。また、配点では、一般66.0%、選択69.6%が記述問題の割合であり、記述問題の増減によって、平均点の変化があるようです。29年度から導入された選択問題では、問題数は変わらないものの、問題の難度には差があり、前年は、数学の一般問題で、県の予想平均を大幅に下回っていました。

3年度入試 学力検査問題の出題数等

		国語	社会	数学 一般	数学 選択	理科	英語 一般	英語 選択	合計 一般	合計 選択
問題 数 別	大問数	5	6	4	5	5	5	4	25	24
	小問数	25	30	23	20	30	31	31	139	136
	小問・選択肢	11 (44.0%)	16 (53.3%)	2 (8.7%)	1 (5.0%)	10 (33.3%)	16 (51.6%)	14 (45.2%)	55 (39.6%)	52 (38.2%)
	小問・記述	14 (56.0%)	14 (46.7%)	21 (91.3%)	19 (95.0%)	20 (66.7%)	15 (48.4%)	17 (54.8%)	84 (60.4%)	84 (61.8%)
	小問・記:用語、単語	9	8	17	14	11	5	2	52	46
	小問・記:文章表現	5	6	3	4	7	10	15	29	35
	小問・記:作図	0	0	1	1	1	0	0	3	3
配 点 別	選択肢	39 (39.0%)	46 (46.0%)	8 (8.0%)	4 (4.0%)	31 (31.0%)	46 (46.0%)	37 (37.0%)	170 (34.0%)	157 (31.4%)
	記述	61 (61.0%)	54 (54.0%)	92 (92.0%)	96 (96.0%)	69 (69.0%)	54 (54.0%)	63 (63.0%)	330 (66.0%)	343 (69.6%)

Ⅲ 県内私立高校の令和3年度入試

埼玉県内には、48校の私立高校があり、うち31校が付属中学校を併設しています。一貫体制で高校募集を行っていないのが、浦和明の星1校でした。

中学の総定員はおよそ3,900名、高校は18,000名で、高校の外部募集定員は、約13,300人ということになり、公私間協定の進学希望者の35%に達していません。このため、県外の公・私立高校に約18%、約13,400人の生徒を依存しているのが現状です。

入試変更点では、学科・コースの改編を行う高校が多くなっています。

コースの新設や再編、あるいは、募集開始などは、学力レベルの変化の可能性も高く、高校選択に影響するようです。

現在の高校3年生の大学入試から、大学入試の改革が実施されていますが、中学3年生は、改革4回生にあたります。

また、現中学2年生は、高等学校の新学習指導要領の完成学年となる。大学入試改革は第2期に突入すると予想されます。

今年の高校受験生は、大学入試では、浪人すると新しい改革に突入するため、現役進学が必要となる学年になります。

このため、1期・2期の大学入試の改革を視野に、教育改革を発表する学校が増加していました。特に新たな評価の視点は、知識・技能と思考力。判断力・表現力とされています。

3年度入試では、特に大きな変更点はなく、堅調に推移していました。

令和3年度入試に向けての主な変更点

■ 学科・コースを変更

○ 浦和学院（さいたま市）→進学類型にアスリート選抜コースを新設。

国際、特進、進学の3類型、進学類型は、文理選抜、文理進学、総合進学、アスリート選抜、保健医療、アートの6コース制。

○ 大宮開成（さいたま市）→特進選抜Sコースを募集停止。特進選抜・先進、特進選抜Ⅰ、特進選抜Ⅱの3コース制に。

○ 西武学園文理（狭山市）→英語科を募集停止。普通科をグローバルクラス、エリート選抜東大クラスをグローバル選抜クラス、理数科を先端サイエンスクラスに再編。普通科スペシャルアビリティクラスとあわせ4クラス制に。

○ 武蔵野音大附属（入間市）→作曲専攻を新設。声楽、鍵盤楽器、弦楽器、管楽器、打楽器、各専攻とあわせ6専攻制に。

○ 東京農業大学第三（東松山市）→Ⅰコースにグローバル課程を設置。

○ 本庄第一（本庄市）→AⅠ類型をアドバンスとスタンダードに分割。S、AⅠ、AⅡの3類型2コース制へ。

声の教育社がまとめた令和3年度県内私立高校の入試状況(1月末日現在)では、

単願・併願計で、応募数を大きく増やした学校は、西武台(単 257 人⇒301 人, 併 1,121 人⇒1,539 人), 春日部共栄※(単 208 人⇒237 人, 併 1,368 人⇒1,681 人), 花咲徳栄(単 491 人⇒535 人, 併 1,700 人⇒1,934 人), 細田学園(単 237 人⇒380 人, 併 1,070 人⇒1,197 人), 正智深谷(単 289 人⇒345 人, 併 1,053 人⇒1,224 人), 浦和麗明(単 267 人⇒257 人, 併 902 人⇒1,076 人), 叡明(単 292 人⇒415 人, 併 2,242 人⇒2,292 人), 星野・共学部(単 269 人⇒686 人, 併 585 人⇒745 人)などとなっていました。

大きく減少したのは、大宮開成(単 223 人⇒112 人, 併 2,058 人⇒1,245 人), 浦和実業学園(単 477 人⇒374 人, 併 3,473 人⇒2,844 人), 埼玉栄(単 563 人⇒641 人, 併 1,905 人⇒1,588 人),

国際学院※(単 137 人⇒158 人, 併 1,552 人⇒1,238 人), 東京成徳大深谷※ (単 238 人⇒198 人, 併 1,156 人⇒899 人)などとなっていました。尚, 内部進学者は含まない。前年同日対比で単+併の前年との差。2月1日以降の入試, 及び一部の学校は推定, ※は, 今年度2月以降を含まない。

第一志望数では前年を上回る学校が増えていますが, 併願数で大幅に減らしている学校が目についていました。また, 中学校の定員の増減や, 学校方針により募集の引き締め等を図ったと見られるケースもあり, 数値は必ずしも人気動向ではないことに注意が必要です。

大学入試の改革や学習指導要領改訂に向けた積極的な対策を掲げる学校も増加し, 県内私立への単願希望者は着実に増加している一方で, 公立人気の低迷からか併願者を大きく減らした学校が目立っていました。

コロナ禍であったことと, 受験生の減少という中ではありますが, 埼玉の私学への学費助成の拡大, それに伴う他の都県進学者への非支給, あるいは, 大学入試改革や首都圏の大学の定員厳格化なども, 公立に対して私学には追い風となっている筈です。

埼玉県内私立高校受験生の推移

年度	学則定員	応募者	入学者
平成 24 年度	17,660	約 71,900	約 18,200
平成 25 年度	17,640	約 70,800	約 18,400
平成 26 年度	17,640	約 69,200	約 18,660
平成 27 年度	17,600	約 69,500	約 18,830
平成 28 年度	17,715	約 68,500	約 18,970
平成 29 年度	17,875	約 68,600	約 18,960
平成 30 年度	17,875	約 68,300	約 18,800
平成 31 年度	17,875	約 65,200	約 18,200
令和 2 年度	17,835	約 63,500	約 17,800
令和 3 年度	17,835	約 62,700	

消費税の増税や, 新型コロナウイルス感染症による学校の休業や政局の混迷などへの不安感がある一方で, 就学支援金の増額, 公立無償化の限度額の設定, 大学の入試改革など, 県内私立への単願での希望者は着実に増加していると考えられます。

中間状況で推計ですが, 県内私学の応募者総数は約 62,700 人(昨年度約 63,500 人, 昨年度比 98.7%)に対し単願・推薦～約 10,820 人(昨年度 10,400 人, 昨年度比 104.0%), 前期 1 月併願～約 46,900 人(昨年度約 49,100 人, 昨年度比 95.5%), 一般(2 月入試)～約 5,100 人(昨年度同月約 6,800 人, 昨年度比 75.0%)となっていました。2 月入試には, 慶応志木約 1,100 人, 早稲田本庄約 2,400 人, 立教新座約 1,300 人が含まれますので, それ以外は, およそ 200 人になります。

また, 受験生総数に対し, それぞれの占める割合は, 単願が約 17.3%, 併願を認める 1 月入試 74.8%, 一般 8.0%となっていました。

各高校の出願数変動の背景には,

- ① 在籍の減少, 約 1,450 人。
- ② 公立の無償化の拡大に対する変化。
- ③ 県内私学に対する助成金の優遇。
- ④ 入学金や学費だけでなく, 修学旅行積立金やスクールバス費用を含めた費用。
- ⑤ 都内生 B 推薦禁止から, 都立推薦出願前に併願を求める都内からの流入
- ⑥ 県内中学校への基準等への配慮
- ⑦ 大学への現役進学率
- ⑧ 新型コロナウイルス感染症拡大の中での工夫された授業や説明会・相談会の実施

などの要因が考えられます。

公立高校との併願では、令和3年度公立高校の募集が、1.13倍の倍率で4,600人あまりの不合格者が出ました。このうち約400人程度が補充募集で公立を受験していると見られます。

令和4年度高校入試の展望

I. 3年度入試の動向

新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、2020年2月7日に全国の小・中・高に休業要請、その後4月7日に7都府県に緊急事態宣言が出され、5月31日に解除(緊急事態宣言は5月25日に解除)されるまで学校は休業となりました。しかし、6月上旬に分散登校が実施され、6月21日まで続きます。さらに、3月24日には、オリンピックの2021年への延長が決まっています。(日程は県立中学校のもので、市町村立は、ほぼこれに準じています。)

この間、中学生の部活動は中止となり、大会や協議会なども中止されています。授業だけではなく、部活動や修学旅行、文化祭などの学校行事も中止となっています。さらに、高校選択のための各種フェアや、夏休みまでの会場テストなども中止となっていました。

受験生にとっては、例年の日程や手順の中で、受験期を過ごすことができなかったことになり、誠に不幸な学年と言わざるを得ません。

休業中の授業の遅れを取り戻すために、夏期・冬期の休みも短縮された学校は、多かったようです。また、9月以降も、高校の説明会や相談会では、人数制限や申し込み制が採られています。高校との出会いを失ってしまった受験生もいたのではないかと思います。

令和3年度入試は、第二回目の緊急事態宣言下で実施されました。

今年の動向には、こんな中で実施されたこと、さらに、学校の休業を踏まえて、いくつかの配慮事項が実行されことなどあり、これらを含めて動向ということには、少し無理があると思います。

但し、こんな中で

- ① 大学入試改革の実行と首都圏大学の定員厳格化における現役進学希望
- ② 就学支援金の拡充による高校選択の自由化
- ③ コロナ禍での授業実施の公私の格差
- ④ 学校説明会や個別相談への取り組みの公私の格差

などあり、公立対私立の図式が明確になり、私学志向が高まることになったようです。

II 私立高校の募集政策

令和3年度入試にあたり、埼玉県では、22年度から、1月22日の解禁日のみとして、入試解禁日の一本化を図っています。また、入学時の延納金については、平成18年の最高裁の判例に言及し、この判決の主旨に基づくとしていました。さらに、海外帰国生の扱いに触れ、入試資格等各校の判断と定めています。

埼玉県内私立高校への、応募者は、早慶立教を除くと1月日程だけでおおよそ総数の99%を占めており、後期募集は、既に欠員補充の意味合いしかなくなっています。

新型コロナ禍での3年度入試でしたが、各校で

- ① 県に合わせ7割の学校で入試問題への配慮を行う
- ② 9割の学校で公的テストを基準として採用
- ③ 5割の学校で模試参考の回数を1回に
- ④ 2割の学校で自宅模試を参考

などの要件の変更がありました。

Ⅲ 埼玉県独自の父母負担軽減事業決定

文部科学省では、高校生への就学支援金として、公立の生徒の世帯年収 910 万円未満に、年額 118,800 円を支援し、さらに、私立に通う生徒の支援金については、世帯年収 590 万円から 910 万円は、一律に 118,800 円、年収 590 万円未満の世帯は 396,000 円を支援するようにしました。

埼玉県総務部学事課は、平成 22 年から埼玉県独自の父母負担軽減事業を実施しています。埼玉県では、県内の私立高校へ通わせる各家庭へ父母負担軽減事業を全面的に見直し、さらに県の財源からの支援金を加えた独自の就学支援金制度を実施しています。

この支援金政策では、保護者の年収を 720 万円未満、590 万円未満、500 万円未満の 4 段階に区分し、720 万円未満は、国と併せ支援金を助成する支援金制度を打ち出しています。

私学に対する運営助成金は、全国的にも低いものですが、県は、保護者への直接補助を併せて「助成金」という立場をとっています。

令和 2 年度 埼玉県の就学支援金制度(上乘せ分)

入学金		100,000円 (1年生のみ)					: 県の補助		
施設費等納付金		全額	200,000円				: 国の補助 (就学支援金)		
授業料		全額	396,000円		396,000円		259,200円		
						118,800円	118,800円	118,800円	
合計	1年生	〇授業料 381,000円 〇施設費等 200,000円 〇入学金 100,000円	696,000円	496,000円	478,000円	378,000円			
	2・3年生		596,000円	396,000円	378,000円	118,800円			
補助区分	生活保護受給	基準A	基準B	基準C	県・対象の				
	目安年収	生活保護を受給	約500万円	約590万円	約609万円	約720万円	約910万円		
目安年収は、モデル世帯(夫婦片働き・子供2人(うち高校生1人、中学生1人))の場合の目安です。									
※ 家計急変世帯への補助額は、授業料及び施設費等納付金について実際の負担額全額、入学金について100,000円です。									

この結果、埼玉県の私学の平均授業料 38 万円に対し、保護者の年収目安(世帯の市町村民税)が 590 万円～720 万円未満の家庭には、国の就学支援金と合わせ授業料 37.8 万円、609 万円未満に入学金 10 万円、590 万未満の家庭には、授業料 39.6 万円と入学金 10 万円、500 万円未満は、施設費等 20 万円の支援金が支払われることになっていました。

これにより、県内の公私間の学費格差は、大幅に改善され、保護者の年間所得によって私学への進学を断念するケースは少なくなっていると考えられます。

しかし、一方では、本来あってはならない私学の設置の都道府県による助成金の格差は、大幅に拡大していきます。

県内の生徒が都内近県に入学した場合は、今回の支援金の対象とならず、国からの支援金のみが支給対象となるからであり、保護者の年収の把握は、4月入学時点では、前々年のものになるという矛盾もあります。

埼玉県内私学の平均授業料は 38.1 万円と説明されています。県内労働者一人当たりの平均所得では、令和元年 10 月時点で 28 万円程度でした。自営・小売りなどでは、ボーナスも出ません。受験生の半数を超えるご家庭が、上乘せ支給の対象になると考えられます。2 年度以降では、事実上年収 720 万円未満の世帯の子弟は、県内私学3年間では 130 万円～190 万円の助成が受けられることとなります。

県では、2年度の父母負担軽減事業の県内私学での受給者を、50%にしたいとしています。

IV 日程の変化がもたらしたもの

令和4年度埼玉県公立高等学校入学者選抜の日程(全日制)

令和4年	
2月14日(月)、15日(火)	入学願書、調査書、学習の記録等一覧表等の提出期間
2月17日(木)、18日(金)	志願先変更期間
2月25日(金)	学力検査
2月28日(月)	実技検査(芸術系学科等)、面接(一部の学校)
3月2日(水)	追検査
3月7日(月)	入学許可候補者発表
※ 欠員補充の日程及び内容については、実施する高等学校において定める。	

県内私立高校は、4年度も1月22日の入試解禁日の継続を申し合わせています。また、隣接都県の日程も継続される見込みです。

出願が2月中旬になったことで、私学の結果を見てから公立の志望校を決められるようになっていきます。また、中学校で公的テストと内申点、入試点の蓄積が進んだことで、2者面談や3者面談でこれまで姿を消していた『志望校に対するの断定』や『判定会議』が復活し、結果としてより安全な志望校の確定を行わせたという傾向が出現しています。新型コロナ禍が継続すると思われませんが、2年度の経験を踏まえた関係者の知恵と工夫で、不幸な受験生が出ないことを祈念しています。

また、地域によっては3回行われていた公的テストと内申対策が、公立受験へのカギとなってくると思われます。

V 令和4年度以降への展望

令和4年度入試では、県内国・公・私立中学生は、3年春の卒業生から1,450人ほど増加します。公立中学3年生は、62,611人(2年5月1日現在)、が受験に臨むことになります。

新型コロナ感染症の動向、入試変更や教育の変化、大学入試改革などによって、高校選択で悩む受験生、志望校のゆらぎはあることと思いますが、学力の本質から、どちらを受験する生徒にも学ぶ内容は均一であってほしいものです。

「高校生のための学びの基礎診断」と「大学入学共通テスト」からなる入試改革だけでなく大学のアドミッションポリシーの明確化などに対する法令改正、中学校に対する学習指導要領の改訂等の大きな変化が、次々と打ち出されていきます。

新中学3年生は、高等学校の新学習指導要領施行学年となり、大学入試改革では、第2期の完成年度の受験生となります。また、中学校学習指導要領改訂に伴う要録の変化する学年になります。思考力・判断力・表現力が益々問われていくと思われま。

グローバル化、アクティブラーニング型授業、ICT教育、5Gによる社会インフラの整備など、学習指導要領改訂と同時に、求められる学力が変わっていくことになります。

むろん、入学試験にも変化が訪れることになります。

状況を見据え、数年先の変化に対応することが求められる時代が来ていると感じています。

教育の質、先見性が問われる時代ともいえると思います。

文責 岩佐教育研究所